

〔論 説〕

## 自己中心性の人間に対応した教育理念 —コミュニケーションとより良き人間関係—

影 山 僖 一

### 目次

- はじめに：偏差値教育の欠陥と新たな教育理念
- 第1章：生物としてのヒトの社会性：新教育理念
- 第2章：ポーヴェンの提唱する教育理念
- 第3章：ヒトの本性と人間関係
- 第4章：社会の環境を形成するヒト：ルーマン研究
- 第5章：共特性理論による教育危機救済：ティース
- 第6章：好戦的プロシヤ憲法の悲劇：国家目標に追従の教育勅語
- 第7章：リーダー不在という偏差値教育の弊害
- 第8章：第二次教育改草案：職業教育，リーダー教育の拡充
- 結論：欲望充足時活用のコミュニケーション

### はじめに：偏差値教育の欠陥と新たな教育理念

わが国における従来の教育目標は、高い偏差値の供与を目標として学生に競争心を植え付け、自発的努力を促進することにあった。そこでは、偏差値の高い教育機関で勉強し、卒業後に官僚や民間会社の役員となり権力を獲得して人生を全うするというコースが日本のリーダーに対して敷かれてきた。しかし、時間の経過とともに、偏差値の高い教育機関の卒業生が権力を継続して掌握し、強化して、わが国の国家機関や民間大企業組織を支配することが定着してきた。結果として、偏差値教育は一部国民の地位と富、権力を握る人物に特別な身分保障を強めることとなった。偏差値教育は日本社会における高い身分を確実にするという半封建制を復活させる結果を招き、人権尊重の民主主義とは異なる反人権社会の形成を促進してきた。

### 1：記憶力を問う偏差値教育の弊害

偏差値教育の弊害は特定の階層の地位を固定するという機能だけではない。教育の目標を偏差値の優劣に置くことは、社会に対して極めて不適切な結果を招く。一定の回答があり、その回答の記憶力の問われる問題を解くことが偏差値教育の目標である。それは、回答のない課題を解決したり、新たな想像力や創造力を問われる問題に対する解答力を強めるものではない。また、偏差値の向上はヒトが社会生活を営む上での未来を切り開いていく知恵は強化しない。過去に回答の出ていない課題を説く特殊な能力を養成することが新たな時代を開拓する上で不可欠である。

## 2：理想は創造力強化に向けた教育活動

未来社会を切り開くためには、ヒトの創造力を強化するための鍛練が求められる。しかし、新たな時代に対応する創造力を高めるための教育理念に関する具体的なカリキュラムを作成することは至難な事業である。かくて、回答のある問題を教えるという単純で伝統的な偏差値教育が選ばれざるをえなかつたことになる。しかし、偏差値教育だけでは、日本人の間の差別を強めて人物の格差を強化するのみの結果に止まることとなった。今後、わが国の新たな発展を指向するには、偏差値教育とは異なる教育理念の開発が必要不可欠である。偏差値教育に代わる教育方式では、ヒトの社会生活を円滑に進める上で役立つものが理想とされる。

## 3：妥協案：人間の自己中心性を克服して社会性を高める教育

ここでは、社会システム論、いいかえれば生物社会学からみた人間の本性を指摘して、教育理念の大転換を提唱したい。また、高い偏差値をめぐる個人間の競争促進の教育姿勢の欠陥を指摘し、生物としてのヒトの本性を確認した上で、ルーマンにより提唱されている社会システム論に基づくオートポイエーシス理論（人間の自己中心性と自己完結性）を克服するための新たな提案を目指す。コミュニケーション、意思疎通方式や研究重視等の従来とは異なる教育理念を提案する。即ち、知識移転の教育理念からよりよき人間関係形成と意思疎通方式開発への転換を提唱したい。

## 第1章：生物としてのヒトの社会性：新教育理念

教育機関の理念とはいかなるものが望ましいのか。知識の探求、それとも、人間生活の基本的成立要因としてのより良き人間関係の育成か、それが問われることとなる。筆者は、良好な人間関係形成とヒトの間のコミュニケーション方式開拓の重要性を新たな時代を切り開く教育理念として推奨したい。

こうした提案は、過去の教育の基本的歩みを振り返り、協力的な人間関係の育成とコミュニケーションの深化を基本的な意義あるものとして学校教育の基本理念とすることがボーウェンにより提唱されている<sup>(1)</sup>。

従来の知識育成を目標とする教育から生物の一種としてのヒトの社会性育成、相互の信頼性確保を目標とする教育理念とすべきだとする学説を唱えたのはボーウェンの論文ならびにミッチェルの著書の中で紹介されたアメリカの教育調査機関とみられる ASHE の研

(1) Mitchell Philip, 1998, *Beyond the Universities*, Ashgate, Arena, pp. 208-209.

Goodlad Sinclair, 1996, *Speaking Technically*, Imperial College Press.

ミッチェル、グッドラッドなどの指摘に沿い、本稿では教育理念に関する新提案をするものとする。それらは、すでに英米における大学の教育理念の一部となっており、そうした現実から全く乖離し、逃避してきたものとみられる日本教育界の致命的欠陥と遅れを指摘したい。

ミッチェルの引用した原典は、ボーウェンによる以下の論文である。

原典：Bowen Howard R. Goals: The Intended Outcomes of Higher Education, in Bess, James L, ed.1991, *Foundations of American Higher Education, ASHE Reader Series*, Simon & Schuster Custom Publishing, Chapter1, pp. 54-69.

究成果である。その教育改革に関する学説は、自己中心性と自己完結性というヒトの生物としての特色に注目したマイクロ社会学（社会システム理論）の学説に対応するものである。ここでは、ヒトの間のより良い人間間の信頼関係の強化とそのためのコミュニケーション方式開発を教育目標とすべしとする研究機関の見解を紹介し、そうした提案を支援する主張を展開したい<sup>(2)</sup>。

### 1：人間の自己中心性に対応する教育手法

本稿では、社会システム論、いいかえれば生物社会学からみた人間の本性を指摘して、教育理念の大転換を提唱する。また、高い偏差値をめぐる個人間の競争促進という教育姿勢の欠陥を指摘し、生物としてのヒトの本性を確認した上で、ルーマンにより提唱されている社会システム論に基づくオートポイエーシス理論（人間の自己中心性と自己完結性）に対応する教育問題に関する新たな提案を目指す。コミュニケーション、意思疎通方式や研究重視等の従来とは異なる教育理念を提案して教育改革の具体的方向を提案する。即ち、知識移転の教育理念からよりよき人間関係形成と意思疎通方式の開発への転換を提唱したい<sup>(3)</sup>。

### 2：コミュニケーション方式の改革

よりよき人間関係形成とコミュニケーション促進こそ、高等教育機関の活動理念となる事と ASHE の調査は指摘している。そこでは、高等教育機関の活動目的は、よりよき人間関係の形成にあり、その為のコミュニケーション促進が望まれるとしている。これまで、大学運営理念とされてきた真理探求と知識の伝達は、大学の副次的目的とする新たな教育理念がそこでは提唱されている<sup>(4)</sup>。

## 第2章：ボーウエンの提唱する教育理念

ボーウエンが提唱し、ミッチェルがその著書の中で引用している ASHE の勧告する教育理念は 10 項目からなるが、その主張は以下の四点が中心をなすものである。筆者の判断で四項目を選定して、その重要事項を以下のように解説する。

---

(2) Hague Douglas, 1991, *Beyond Universities*, IEA (The Institute of Economic Affairs), PP, 57-59.

ハーグの論文には、高等教育機関の賢明な運営に関する多くの示唆がある。優れた機関は一部の勤勉な研究者と無欲で賢い事務職員で成り立っている。経費節約に向けて正職員を限定し、尊大で怠け者の教員を極力排除して、意欲の高い教員兼務の役員で大学が運営されるべきとしている。日本の大学は、ハーグの教訓に背いて、教職員を増やし、役員を並べて教育経費負担を大きくしてきた。そこには、文科省の出すぎた教職員数拡大に向けた行政指導があるものとみられる。

(3) Mitchell Philip, 1998, *Beyond the Universities*, Ashgate Arena pp. 208-209.

オートポイエーシス (Autopoiesis) は自己組織化といわれているが、本稿では、生物としてのヒトの自己閉鎖性を強調するために、自己中心性と自己完結性と命名することとした。

(4) 影山僖一 (2017 年)『日本経済の再健策：経済学。経営学からの提言』同友館、第十二章参照のこと。

## 1: 自己表現能力の強化拡大

教育の最も重要な役割は、自己表現能力の強化、拡大であるといわれる。生物としての人間にとり、円滑な社会生活をする上では、自分の気持ちを他人に正確に伝え、相手との調和点を見出すための意見交換を重ねることが極めて重要な手段となるという。このことは、指摘されてみればよくわかるが、一般の人は、自己の他人との意見交換の能力（コミュニケーション力）は完全に近いものと誤解しているケースが大多数である。現実には、われわれの使用している言語は、対話でも、文書でも極めて不完全である。また、言葉使いも不完全そのものといえよう。しかし、学校教育でも、ヒトのコミュニケーション能力は完全だとする誤った前提で、これまでの教育はなされてきた。

### (1) 限定されたヒトの言語能力

冷静に考えてみれば、人間の開発した言語の表現能力は極めて限定されたものに止まる。優れた文学作品などというものも人間の体験や感情を表現するには極めて貧弱なものに過ぎないものといえる。作者の限定された体験談に過ぎないものでも、一部の専門家とか有名人が推薦した作品が有名となり、名声を得て一人歩きすることとなる。良く読めば表現力の乏しい作品に過ぎないものが大半であると仮定して、高名な作品を十分に吟味して見る必要がある。特定の人間の偏見に基づいた評価だと仮定して高名な作品を点検すると真実が確認できることもある。

### (2) 偏見に満ちた国語教育

学校教育でも、人間の対話力、文章作成能力は水準が高いと前提して、文書の解釈力向上を中心に国語教育が行われてきた。対話力、文章力の強化を計られなければ、人間のコミュニケーション能力の向上はないし、人間同志の信頼感も生まれることはない。要するに、教育課程では、人間のコミュニケーション能力が完全に近いものと誤解のうえで教育活動が進展するケースが多い。人間の文化は数千年の歴史があるが、言語を完全なものにするには、必ずしも十分ではなかったのである。教育内容を改善する余地は限りなく大きい。

### (3) 不完全な言語と不適切な言葉使いで拡大する人間の諍

言葉が乏しく、自己表現が不足するからわれわれの社会では絶えず、ヒトの間で争いがおこる。利害関係が異なるから人間の間にも葛藤が生まれるが、それだけではなく、表現能力が不足することで発生する誤解が拡大して人間社会における闘争の拡大するケースが多くみられる。

後に、紹介するルーマンの指摘する人間の自己完結性としてのオートポイエーシスという性格から判断すれば、全力を挙げた他人との対話の促進とコミュニケーションの重要性は限りなく大きいといえる。

## 2: より強い信頼性に基づく人間関係、コミュニケーション方式の開拓

第二は、ヒトが社会で生活するために最も大切なことは、良好な人間関係の形成にある。ヒトが他人と信頼関係を構築して初めて幸せな生活が成り立つ。他人と協力して、同じ目標に専心することで、人間社会の進歩は急速に進展するといわれる。換言すれば、ヒトが相互に仲良く協力して活動する方法を探求することが学校教育の目標となるべきである。そこで、良好な人間関係と社会、組織の研究、関連して求められる道徳の探求（善の研究、哲学、倫理学等）などの意義が判明する。そのための最も重要な手段が他人との意思疎通

を図るための具体的方策となる。言語教育、コミュニケーション方式の研究こそが社会組織と其中的の人間間の理解と協力を確保するために意義あるものとなる。現段階では、言語の開発は極めて遅れているものとみられる。だからこそ、人間の社会では争いが絶えない。他人とのより良き意思疎通の方法の探求が急務となっている。

### 3：異文化の理解促進

第三には、異文化の理解と許容という事が重要な意義をもっている。自分と異なる外観、違った発想、異質の文化をもつ他人を理解し、そうした異なる人種と友好関係を持ち、相互に助け合うことが肝要である。そうした環境では、社会の中での差別やパワハラ、いじめは解消する。現在の日本の多くの組織においてみられる差別、パワハラといじめの解消となる日本社会の緊急な課題に対応する救済策となる。

異質人間との交流（国際交流、人間関係の探求）が、人間関係の形成に大きな役割を果たすのである。それは、国際関係改善の基盤となり、国際的調和と平和を促進するものとなる。さらに、現在の学校教育で最大の課題となっているいじめ撲滅に向けた基本的理念が異文化理解の促進という手段により解決される。いじめ、パワハラ、排除、ヘイトなどを撲滅して、外国人の活用、外資歓迎、異文化との交流促進は、一国の経済発展を促進して、多面的な問題の解決を促進する。異文化の理解、外国との親密な交流こそ日本社会の未来を築くものと推察される。それは、教育活動の基本的な目標の一つとなる。

### 4：高度な知性と知的倫理性の探求

第四に、真実、合理性、美の探求ということが教育の大きな目標となる。すなわち、医学、薬学、看護学、工学、物理学、芸術学、社会科学等の知識と一層の探求が意味を持つものとなる。それらは、伝統的な教育目標であったものである。

普通の高等教育機関では、こうした高い知識をより高度化するための教育に重点がおかれている。しかし、単に高度な知識を教授するのみではなく、多くの知識をより高度化するための学問研究も求められている。しかるに、一般の教育機関では、教師のもつ単なる知識を学生に伝えるだけで、それをさらに彫琢して、より高度なものに高めるための工夫と改善が行なわれることはない。単なる知識の伝達という活動に止まることなく、より高度な水準に知識を高める工夫と努力が推進されるべきである<sup>(4)</sup>。

## 第3章：ヒトの本性と人間関係

ポーウェンの指摘する10項目の教育活動に関する提言には注目すべき内容が指摘されている。そこでは、ヒトとヒトとの濃密なコミュニケーション方式を鍛錬して、人間相互の信頼度を高める努力を促進することを教育活動の目標とすべしとする。生物としてのヒトの自己中心性と自己完結性という基本的特徴を克服してヒトの間の信頼関係を深めることが教育の目標となる。自己中心性と完結性こそ人間の社会性を阻害する根拠となるものであり教育の主要なターゲットとなる。自己中心性を克服することが人間社会の大きな課題となる。

- (1) そこで、人間社会におけるヒトの自己中心性と自己完結性に関する指摘とより良い人間関係構築のむずかしさに留意すべきである。そうしたヒトの自己完結性という発想のなかで重要なことは、ヒト同志の人間としてのより良きコミュニケーション方式の開発であり、そのための言語能力の開拓である。その中心概念は、人間の生物としての本性であるオートポイエーシス（ヒトの自己中心性、自律性、自己完結性：APE）を十分に意識し、それを克服することである。それは、人間が自分の欲望を充足したい時にのみ、他人と交流するという生物のもつ特有の限定された社会性を物語る。そうしたときのみに教育効果を強めるチャンスがある。自分の欲望充足に向けた活動の中でのみ、ヒトの知性の鍛錬が行われるということである。ヒトの人格の高度化は、そうした機会のみには鍛錬されるということである。正にヒトの持つ人間関係に対する閉鎖性という社会生活の限定された基盤を十分に確認することが肝要となる。機会の少ない他人との交流の際の限定された機会により良き関係性を維持しないと、円滑な生活のおくれない事実を教育関係者は徹底的に意識することが肝要である。ヒトは誰しも自己中心性と自己完結性を基本的特性として持っており、生まれたままでは、他人との共存共栄の言動を獲得することは不可能である。
- (2) 教育の基本的使命はヒトの本性を徹底的に研究することから開始される。ヒトは生まれたままでは、他人との交流は好まない。普通は、不登校とひきこもりとなるのが正常の姿である。そこで、家庭の教育と学校教育の在り方がひきこもりを解消する決め手となろう。逆に、家庭と学校の関係者の対応によっては、ひきこもりと不登校を加速することもある。教育サービス提供者としての学校のエゴ、未熟な役員、教師、事務職の横暴、いじめなどが学生の登校意欲を阻害して大きな問題を投げかけていることだ。そうしたヒトの持つ非社会性に対する配慮がヒトの他人との交流の契機と交流促進を促すこととなる。家庭も学校もともにヒトの本性としてのAPEを解消して、その社会性を高めて、単なる生物としてのヒトの社会性を意識して高度な人間に育成することに教育の理念がある。

## 1：組織の発展は人格形成と人間関係の緊密化にあること

ヒトが社会を形成するのは、集団で行動することで生存の保障を確実にすることとされる。また、集団形成が経済的に利益となる事が判明したときには組織に積極的に参加し、組織の発展に貢献することとなる。そうしたヒトの間の協力により、集団による生活の利益が強く意識されて、便利さが増加し、生活の向上が達成される。こうして、ヒトにとり面倒な他人との交流と社会生活の利点が意識されて、ヒト付き合いの面倒くさを犠牲にしてでも敢えて社会生活をおくるといふ誘因になる。そこにこそ、集団形成と社会生活の発展がある。

## 2：障害の多い意思疎通とその基盤としての人間関係

より良き人間関係の形成には、人間相互の緊密なコミュニケーションが不可欠である。本来、言語の発達は漸進的である。個人の希望と期待は他人や世間には伝わらない事も多い。他人からの情報は伝えられても、発信者と受信者の体験が合致しないと他人からの情報は十分に理解されることはない。また、以下のような諸点に関する理解のない場合には、

他人に伝えられた情報も受信者には容易には理解されることはないこととなる。

- (1) 多様な個人の期待，願望，欲望等。個性的という事の複雑性。
- (2) 複雑な個人の願望を他人に伝えるための言語の発達が不十分であること。
- (3) 発信者，受信者双方の興味と体験の不一致のケースが多く，特に体験の不一致が情報の伝達を妨げること。

こうした情報伝達を妨げる要因は出来るだけ排除されるべきである。

### 3：ヒトの間の相互協力促進が教育目標となること

生物としての人間の本性であるオートポイエーシス（APE）という性格に基づいて、ヒトの間の社会性を促進する方向を希求することがヒトの社会性を向上させるものとなる。簡単にいえば、APEの克服に向けた活動こそが教育の目標となる。ヒトとヒトとの間の信頼と協力関係、すなわち、人間間の共特性を形成することが社会の発展にとり大きな意味をもつものとなる。そのためのコミュニケーションのより良い遂行方式に教育活動の原点があるといえる。それが、人間相互間の理解を促進し、人間間の信頼関係の強化を促進するものとなる。ヒトの相互理解促進に向けて教育理念の速やかな転換がなされるべきである。

#### (1) 人間間の信頼関係形成

教育の課題は、人間の個人間の信頼関係を構築することを第一の任務とすべきものと考えられる。そのためには、人間というものの本質を生物社会学に基づいて自律性、自己本位性を基本とするAPEにあると考えておくことである。そうした前提の上での人間間のコミュニケーションの促進を計る事が肝要である。また、人間間の意思疎通を促進するためのより効率的な方法の探求が重要であるものと考えられる。そうした理念に基づく教育活動が展開されないと、人間は、いつまでも生物としてのヒトに止まる事となり、社会性を高めて、人間としての相互の信頼関係を形成することはできない。こうした領域は完全な未開拓分野であり、教育改革の原点をなす大問題でもある。いじめとひきこもりなどという現代教育の大問題も、生物としてのヒトが、いかにして社会性を持つ人間に成長するかという根本的な問題を提起しているものといえよう。

ヒトが万物の霊長と自負の出来る存在となるためには、何らかの形でAPEという生物としてのヒトの欠陥をのり越える方法の開拓が肝要であり、その為に人間間の協力を強化することが肝要である。極めて困難な課題がヒトの未来には提起されている。

#### (2) いじめ、ひきこもりの撲滅

過去の日本では、いじめの被害者やひきこもりの学生に対して教育機関が極めて冷淡な対応に終始してきた。いじめやひきこもりの問題に対する人間に与えるマイナスのインパクトの是正されることのなかつたことが問題となる。中学、高校、大学では、より困難な人間関係とコミュニケーション方式を開拓し、ヒトとヒトとの間の信頼関係の形成に関して教師と学生が共同して従事することが肝要だ。コミュニケーションの促進は多くの方式で遂行されるべきである。普通の言語、国語、外国語などに加えて、会計言語、経営経済言語、科学用の言語、運動言語、等多数の表現方式がある。それ等の言語を開拓し、深化

することか人類の進化の推進力となるものと推察される。また、職業生活に資するための基礎的な教育、特に、細かい繊細なコミュニケーション方式が教育されることはない状況にあり、企業内教育の改善も大きな教育問題となってきた。

### (3) 教育改革の方向性

私たちは、家庭、学校、企業や非営利法人などのいずれかの組織に所属して、生活を営んでいる。その組織が時代の大きな変化に見舞われて、活動目的などの大転換を迫られることがしばしば見受けられる。しかし、組織がその活動方針を変革することは大変に困難とされる。人間社会を構成する組織の活動が時代の変化に対応できないときの人間の悲劇は計り知れない。私たちの誰もが所属する組織の改革という課題をとり上げて、組織改革の方向転換の具体的指示は困難である。以下、教育問題の重要事項を指摘するものとする。

- (ア) 人間間の信頼関係育成に向けた研究と対策を推進すること。あらゆるタイプのヒトの間の連携関係を構築することが求められている。いじめやひきこもりは可及的速やかに排除されることが求められている。一つのヒントは性悪説で人間の負の側面の改革と改善策を考え抜くことにある<sup>(5)</sup>。
- (イ) 言語教育を重視すること。言語教育の重視、人間関係尊重、人間間の信頼形成向上に向けた意思疎通方式の研究、教育の基本理念を大転換が求められている。  
現代の教育では文章作成、説得力ある報告方法などは個人に委ねられていることに問題がある。しかし、今後はコミュニケーション方式の改善に力をいれる事が何よりも重要である。言語教育の重視、人間関係の尊重、人間間の信頼形成向上などに向けた教育の基本理念に関する大転換が求められている。
- (ウ) 合理的判断力の育成を重視すること。従来の教育活動では、物事を深く考える習慣を蔑ろにしてきたことで、論理実証主義の徹底を推進することが重要である。合理的思考方式の推進、仮説検定方式の点検などに意義がある。
- (エ) 異文化の理解に力を注ぐこと。外国人との協力、難民受け入れ、活用などがある。
- (オ) 真善美の探求を推進すること。論理的思考能力の育成が重要となる<sup>(6)</sup>。

## 第4章：社会の環境を形成するヒト：ルーマン研究

教育活動は、ヒトのつくる社会とそこでのヒトとその行動の内容に注目し、ヒトが平和に安心して生活できる基盤形成に向けてヒトを鍛錬することである。そこでは、社会の中のヒトの活動の役割とヒトのあいだの共存関係に注目することが不可欠である。ヒトとヒトとの関係性を見極めて、社会形成の本質を確認することは、教育の役割を明確にするために必要不可欠の課題となる。真実の社会システムとヒトの社会との関係性を解明することなしに教育の在り方は語れない。そうした観点から社会の性格を理論的にとらえ直して、社会学を構築した学者とみられるドイツのルーマンの業績は特に注目される。彼は、同時代における社会学の先駆的業績とされるパーソンズやライバルであるハーバーマスとの間

(5) 佐藤勉 (1997年) 『コミュニケーションと社会システム』 恒星社厚生閣。序論、第三部。

(6) 佐藤、同上書、21-23頁。425頁。

で社会とヒトとの関係についての激烈な論争を展開し、ヒトの作る社会組織の性格解明に向けた新たな独特の問題提起をしている。それはルーマンの社会システム論として把握される。

- (1) ルーマンは、個別の人間が社会の構成要素であるという従来の社会学におけるような直接的な見方をするのではなく、個別の人間が他の個人に対する環境を形成しているものと把握する。だからこそ、人間間のコミュニケーションが大きな意味をもつとしている。そうしたコミュニケーションの在り方こそ教育の大きな対象となる。さらには、自己完結性を本性としたオートポイエーシスという性格をもつ生物としてのヒトにより良いコミュニケーション方式を提示することは、教育改革の原点となるものとみられる。
- (2) しかし、ルーマンの学説を理解することは極めて難しく、しかも、彼の著作に関する翻訳も理解の困難なところが多い。そこで、ルーマン著作の翻訳者による解説を中心にその学説を紹介するものとする。間接的な研究成果の紹介となるが、原文の理解と原文の翻訳も理解が困難であるために、翻訳者の解説を中心に、教育理念と関連したルーマンの社会システム論の要旨を紹介するものとする<sup>(7)</sup>。

## 1：パーソンズ、ハーバーマスからルーマンへ

ルーマンは社会的なものに関する普遍的な理論を構築して社会学の学問分野としての統一性を確保すると同時にそうした視角から現代社会の理論的解明を試みている。彼は社会的な出来事背景をなす非心理的性格をことのほか重視している。しかし、それは個人の心理システムと社会システムとの関係を無視しているわけではない。逆に、人間の心理システムに関する徹底した観察と心理システムのオペレーションの閉鎖性に関する分析から心理システムと心理システムの相互関係から創発されるものとして社会システムを考えている。

### (1) ヒトとその心理システムと社会

ヒトの心理システム相互には連携はないので、それら相互間を結ぶ仲介役が求められる。そこで、心理システムとは異なるリアリティが必要となる。この点に社会的なものの実在根拠があるとみる。この社会的なもの核心は、未来に対する予想とか見込みである。つまりは、多くの人々による異なる多様な期待である。この人により多様な期待に関する意見交換を可能ならしめるものが社会システムの構造なのである。相手の心理システムの内部が他方の心理システムからは不透明であるがゆえに、期待に関する意見交換を通して相手の内部についての考え方を探求することが可能となる。それぞれの心理システムは、間主観的な意思疎通の能力を欠如しているがゆえに、社会システムの成立が不可避となるの

---

(7) ルーマン、ハーバーマス論争：

ルーマン・ニコラス著、佐藤勉監訳（1993年）『社会システム理論』（上巻、下巻）恒星社厚生閣。

ルーマン・ニコラス著、村上淳一訳（2004年）『社会の教育システム』東京大学出版会。

ハーバーマス・ユルゲン著、河上倫逸他訳（1987年）『コミュニケーション的行為の理論』（上巻、中巻、下巻）、未来社。

である。こうした説明で、なんとなく個別の人間による個性的な心理システムと他人の心理システムとの関係性が理解できる。個人の社会に対する期待とそれらに対する意見交換が人間の相互理解を促進するということである。

## (2) 人間と環境、心理システム

ルーマン理論は、社会の主体としてのヒトの間の相互理解の徹底的な拒否、主体と主体との間主観性の否定の上になりたち、その上でいかにしてヒトによる社会的なものの理論化が可能であるかが、彼の基本的な問題意識となる。このテーマは論理整合性を意識して解明されている。こうしたルーマン理論は、現代社会における不確定状況、あるいは、コンティンジェンシー（環境対応）の飛躍的な増大と深く関連している。彼は、自然科学の新たな展開を期待し、それを活用しようとしており、社会科学と自然科学とを架橋する理論の開発もめざしている。

## 2：社会における環境の一部としての人間

ルーマンによると、人間は社会の一部ではなく、社会にとっての環境の一部であるという。それは、ヒトと社会の現実に向き合うための概念と理論の装置である。社会の一部ではないヒトは、社会的価値や規範に対して自由な発言や行動が出来ることとなる。換言すれば、ヒトは社会体制に対してそれ相応の自由を有することだ。だから、ヒトを社会ののではなく、社会の環境の一部と規定したのである。そこではヒトの非理性的で、非モラル的な行為さえも許容されているという。だからこそ、人間主義を標榜するハーバーマスがヒトのリアリティに迫りえず、非人間的と断定される言動までも許容するルーマンの学説が逆に社会の真実に迫ることが出来るというのである。

## 3：ルーマン理論の基本的性格：ハーバーマス批判

現代社会学は社会的なものに関する普遍的な理論の構築のための理論的根拠は提供してはいないとルーマンは指摘する。一般の多様な社会学を無視して、パーソンズやハーバーマスをいくらかはまじな社会学理論として批判の対象とする。既存の社会学理論が近代的行為理論の限界内にあり、社会的なものの実態を捉えることができているとルーマンはみており、科学として成立していないとして無視する。しかし、旧ヨーロッパ的思考、すなわち、存在論的思考の三つの限界をのりこえてはいないとみてルーマンはハーバーマスを批判する。三つの理論とは、統一的で自立的な主体という原理、主体と主体との間の間主観性という概念、主体と主体との相互作用としてのコミュニケーションという分野に集約されている。また、ルーマンは、パーソンズの構造機能論に対して機能構造理論を主張していることに配慮すべきである。構造の変動に対応してそれを維持することが構造を確保することに繋がる事である。そこで、ルーマンは近代的行為理論との対決でパーソンズにも問題ありとしている<sup>(8)</sup>。

## 4：APE・ターン

存在論的思考から脱却を計る自らの理論的立場を、ルーマンは、ラディカル構成主義に近いものとみる。自然科学の認識論の展開を踏まえて社会システム論の革新を計る。そこから、オートポイエシス（APE）概念が生み出された。

(1) マトゥラーナの造語

ルーマンは、これらの理論に着目して自らのシステム理論の理論武装を強化している。そうした試みは、オートポイエティック・ターンといわれる。APEは生物学者マトゥラーナの造語であり、生体システムの特徴を把握するための概念である。APEは、生物が自らをみずからが生産し、再生産しうる能力である。コミュニケーションが社会システムによって再生産されていることが明らかである以上、APEは、社会システムにも十分に適用が可能である。APE概念に関しては用語の発案者であるマトゥラーナが社会現象には適用できないとしているが、人間が生物である以上、その概念を社会現象に適用して説明することは十分に意義のあることとみられる。

(2) 自己中心性、完結性、自律性の人間に対する教育活動

自己準拠という時、ルーマンは以下の三つの段階を考えている。基底的自己準拠(要素の自己準拠)、過程的自己準拠、さらに、システムの自己準拠ということである。要素レベルの自己準拠概念をオートポイエシス概念との関連において考えることによって自己準拠概念に関する理論的装備が一層確かなものになった。自己完結性を特色とする生物としての人間に対する教育理念は複雑をきわめるものである<sup>(9)</sup>。

## 第5章：共特性理論による教育危機救済：ティース

カリフォルニア大学のD・ティースによる経済学説は、教育問題の解明に際して参考となる重要な論点を提供している。そこでは、人間間の緊密な情報交換と意思決定に関する提案が注目される。それは、異なる能力を持ち、かつ同一の目標に向けた個人の協力関係の重要性を強調する学説であり、そうした人間間の協力関係がチーム活動を活性化して、経済活動を成功に導くというものである。特に、かれは、異なる能力や発想をもつ人間が相互に協力することの重要性を強調している。そうした異なる能力をもつ人々の協力と補完関係をティースは共特性という言葉で表現する。日本人にとっての大きな課題は、同一の価値観と能力をもつ仲良しグループの集団の団結で、異なる価値観と文化をもつ人間を排除するグループ意識である。

異なる外観と行動をする人間に対する差別が仲良しグループの大きな団結力の根源となってきたことである。そうした差別を生む意識が集団の効率を低下させるという課題を

---

(8) 影山僖一(2007年) [複合的知性の創造に向けた大学教育改革：知性的事業家育成を理念とすること] 麗澤経済研究, Vol. 15, No.1, March, 2007.

影山僖一(2011年) [日本企業の経営者革命と教育改革：社会経済活性化に向けた新提案] 麗澤経済研究, Vol. 19, No.2, September, 2011.

(9) 佐藤勉(1997年) 『コミュニケーションと社会システム』 恒星社厚生閣。序論、第三部。

ルーマンは難読な著作を次から次へと途切れなく公刊しており、それに真面目に対応しようとすると、途方もない時間とエネルギーを必要とするものという感想を訳者である佐藤勉は述べている。外国専門書の翻訳の多くは、日本語として大変に理解の困難なケースが大半を占めている。ここにも、言語研究が不備であることの実例が提示されている。不完全な言語では、異文化の理解は進展しない。まずは、言語の研究をすすめて異文化の理解を促進することに教育活動の大きな意味がある。

提起している。ティースの指摘する異なる能力をもち、同じ目標を追求する人間の間の協力関係を維持するという意識の意義は日本の教育に委ねられた大きな課題を提起している。そうしたティースの言う共特性という経済学の概念が事業活動の成功に大変に重要な意義をもつものである。しかも、そうした異なる文化や価値観をもつ人間の間の協力関係をいかに発展させるかが日本人の未来を左右する重大な問題となっている。彼の学説の要点を紹介することが期待されるが、紙幅の制約で今回は省略するものとする<sup>(10)</sup>。

## 第6章：好戦的プロシヤ憲法の悲劇：国家目標に追従の教育勅語

最近の研究によると、太平洋戦争の悲劇や現代日本における多くの不祥事の原因は、明治維新の初期における日本の社会政治体制が、半封建的で好戦的であったプロシヤ政体を模倣した結果によるものだという。また、日本国の将来を真剣に配慮していた数人の傑出したリーダーの暗殺と横死が誤った社会体制の選択を余儀なくしたとされている。彼らの横死がなければ、日本のその後の歴史は大きく変わっていたとのシナリオも考えられる。すなわち、明治4年から6年の遣欧米使節団は、18-20世紀において欧州の戦争被害の原因を作った好戦的なプロシヤ政体の模倣を推奨して、その後のわが国の封建的かつ好戦的憲法制定と基本的人権無視の帝国議会開設等の欠陥の多いわが国社会政治体制の基盤を形成したという。現実には、プロシヤ政体を模倣して帝国議会が日本に設立されて、その後にわが国が軍事大国となる基盤を形成したもので、近代日本の悲劇の元凶をなしたものとみられる。その後には、天皇を主権者として、国民は命を犠牲にしても天皇のために働くという転倒した教育勅語が制定され、その教えが実行されてきた。教育勅語はそうした間違った教育理念を明確にして戦前と戦中の人権抑制が推進されてきた。

### 1：浸透しない敗戦後の人権尊重

好戦的で半封建的政治体制や憲法を制定して国家システムにおいて人権を認めない制度

(10) 渡部直樹編著、ティース・D・J他著(2010年)『ケイパビリティの組織論・戦略論』中央経済社。序章、第1章

ティース著、石井淳蔵他訳(1988年)『競争への挑戦：革新と再生への再生の戦略』白桃書房。

ポーター・M著、土岐坤他訳(1992年)『国の競争優位』ダイヤモンド社。

影山僖一(2017年)『日本経済の再建策：経済学・経営学からの提言』同友館。

Teece David, J. 2007, Explicating Dynamic Capabilities, *Strategic Management Journal*, Vol. 28, Issue 13,

Pisano, G. P and Teece, D. J, 2007, How to Capture value from innovation: shaping intellectual property and industry architecture *California Management Review*, Fall 2007. : PP 278-296.

Jacobides Michael G, Thorbjørn Knudsen, Mie Augier, 2006, Benefiting from innovation: Value creation, value appropriation and the role of industry architectures, *Research Policy* No35, P1217-1219.

本稿では、ヒトとヒトとを結ぶ重要事項として経済的事業活動を指摘したが、それはヒトの間の協力関係の出発点に過ぎない。経済活動をめぐるヒトとヒトとのきづなは強いにみえるが、「カネの切れ目が縁の切れ目」という言葉にあるように、経済活動におけるヒトとヒトとの間の協力関係は意外に脆いものである。より良い人間関係は、経済活動を越えたヒト同志の結合の強化をもたらす交友関係にある。文化活動や学問研究、芸術やスポーツなどを通じたヒトとヒトとの結びつきを友情と愛情に育て上げることが重要である。また、経済的な利害関係を伴うことのない社会貢献に向けたボランティア活動などを通じた互いに平等な立場での交友関係こそは、最も理想的な人間関係形成の基盤となろう。

を踏襲した日本も、その後太平洋戦争の敗戦で、ようやく米軍中心の占領軍により国民の基本的な人権が認められて形式的な民主国家として再出発した。しかし、その後も国民の人権は絶えず侵犯され続けている。教育活動においても国民の人権が尊重されずに、国民が対等な人間関係を維持するものとはなっていない。

## 2：日本における教育基本理念の経過

明治期から現代にいたる約 150 年間に於いて日本の教育理念は大きく転換してきた。それは、当初の天皇という国家元首に対する奉仕を強調した教育勅語から社会全体の発展に貢献しかつ自己を向上させることというようにその基本理念は大きく変化している。太平洋戦争敗戦までの富国強兵という国家目標に奉仕し、天皇という国家元首に奉仕する人間の育成から、太平洋戦争敗戦後の国民それぞれ自身の人権尊重と能力拡大という目標に向けて国民の人格陶冶を尊重するものへと大きな転換を遂げたといえる。しかし、それは建前だけであり、敗戦後における多くの組織での勤労者の人権は擁護されていない。未だに戦前の教育勅語を教育の目標とする錯覚した学校もないわけではない<sup>(11)</sup>。

### (1) 教育勅語から労働者の権利強調

太平洋戦争後には、連合軍の指導で好戦的で人権無視の大日本国憲法が廃止されて、平和、国民主権の日本国憲法が制定され、国民主権の社会体制が発足した。太平洋戦争後には、そうした平和、人権、生活重視の趣旨に沿う教育活動が理想とされた。しかし、敗戦までの天皇に奉仕するという封建的な道徳教育の反動もあり、しばらくは道徳教育が廃止されて、国民には大きな混乱を招いた。太平洋戦争敗戦後は、国民の権利を過度に主張する日教組の教育理念が過度に強調され、行き過ぎた自己主張の傾向もみられた。

### (2) いじめ、ひきこもり等の問題の深刻化

道徳教育の廃止、偏差値信仰の拡大など教育理念の変化に伴い、学校教育は大きな混乱を深めていくものとなる。いじめとひきこもりなどの不登校の学生が問題となり、学校教育はいま混乱の極にあるようだ。教育の基本的目標は、人類の共存共栄にあり、人間相互の信頼関係の形成にある。換言すれば、平和共存、経済活動の活性化、人間相互の信頼関係の確立、科学、文化、スポーツなどでの共存共栄ということが教育目標ということとなる。そうした理念を明確にした上で国民相互の友好関係の形成と能力向上を図ることが理想となる。

問題は、高い偏差値を多くの学生が目指して競争するという構図ではなく、国民が自分の能力に適した職業を選択して、そうした職業に専心し、社会貢献の出来るような教育の環境を整備することにある。そうした目標に向けた努力は今後本格化されるべきであろう。

その意味では、今後は職業教育の拡充や国家の目標を考える本格的なリーダー教育が推進されてしかるべきである<sup>(12)</sup>。

---

(11) ウォーラースティン・I・M著、北川稔訳（1981年）『近代世界システム：農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立』（1・2）岩波書店。

川勝平太（1991年）『日本文明と近代西欧—「鎖国」再考』日本放送出版協会。

## 第7章：リーダー不在という偏差値教育の弊害

わが国における従来の教育目標は、高い偏差値の供与を目標として学生に競争心を植え付け、自発的努力を促進することにあった。そこでは、偏差値の高い教育機関で勉強し、卒業後に官僚や民間会社の役員となり権力を獲得して人生を全うするというレールが敷かれてきた。しかし、時間の経過とともに、偏差値の高い教育機関の卒業生は権力を継続し強化して、組織を支配する慣習が確立した。その結果としてリーダーの権力独占で組織の腐敗が強まり、メンバー個人の発言権を封じて継続的な支配の体制を確立に至った。そのために、組織内部に起こる新たな問題や葛藤にフタをして問題の根本的解決をなおざりにする風潮を強化してきた。そうした中で、真実に立ち向かい、問題の抜本的解決を計ろうとする正義感に溢れた人物が組織から排除されて、多くの組織悪が拡散している。真実をみつめて解決を図ろうとする社会人は組織から排除され、権力に迎合する人物が組織のリーダーの後継者となり組織悪を放置する権力者が社会に充満してきたのだ。かくて、日本の組織は停滞し、社会の発展は止まり、日本社会の崩壊が近づいている。

### 1：偏差値教育の招いた社会悪

偏差値教育では人間の信頼関係を深めることは出来ないだけでなく、人権の尊重される公正で平和な日本の社会秩序の形成にも不適切な結果を招いてきた。進学塾の隆盛、進学塾高揚、大学卒業後の官僚指向などが進行しているが、結果としては、官僚の不祥事が継続し、民間企業の組織悪が進展している。日本社会崩壊の危機の背景には偏差値教育やいじめ慣行などの大きな欠陥があると考えられる。こうした学校教育の欠陥が叫ばれてからすでに六十年もの歳月が流れているが、その間、ほとんど有効な対策が講じられていない。

### 2：偏差値教育に代わる教育理念の未開拓

一般市民の多くが偏差値教育の欠陥に気付いているが、わが国の教育界では、未だに改革に向けた教育理念が定まらない状況にある。緊急の課題は、学校や職場でのいじめや不登校の学生をなくすことと、職場での能力不足などの問題を解決することにある。さらに、教師指導力の不足、高等教育機関における教員の学力低下等の問題も深刻である。

## 第8章：第二次教育改進黨案：職業教育、リーダー教育の拡充

太平洋戦争敗戦の約10年後にわが国は高度経済成長を体験して、占領軍から頂いた平和と人権、その裏返しとしての国民の義務と責任などを十分に自覚することがなかった。経済大国という幻想と驕りに国民全体が取りつかれ、道徳とか公德心という大切なモラルを忘れてきた。また、ヒトとヒトとの間の意思疎通と信頼関係の重要性を確認することもなく、教育本来の目的に十分な配慮もすることなしに、日本的経営などという幻想で浮かれたまま日本人は、バブル崩壊を迎えることとなった。日本の教育の問題点は偏差値教育

(12) 田中彰 (2002年) 『岩倉使節団の歴史的研究』岩波書店。

河野健二 (1966年) 『フランス革命と明治維新』日本放送出版協会。

のみにあるわけではない。職業教育や国家を運営する社会のリーダー育成がなされていない事に大きな欠陥があることにも注意が求められている。

### 1：成功者は世間を裏切るというアクセルロッドの教訓

人付き合いの科学の研究者であるアクセルロッドは、この世の成功者の姿勢を調査し、成功の要因の一つを解明している。成功者は、平素は他人の信用を得ることに努力するが、いつかは世間を裏切ることを指摘している。要するに、平素は他人の信頼を得ることに努力は傾けるが、成功者はタイミングを見計らい、他人や世間を裏切り、自分の利益を拡大することに奔走するというのだ。これはこころして吟味することが求められる大変に重要な教訓となる。だからこそ、国民が自己中心性を助長する偏差値教育の弊害をより強く意識することが不可欠となる。また、職業活動を重視する職業教育に力を入れることと国民全体の未来を考えて政策措置を立案する本格的なリーダーの育成に努力することが求められる<sup>(13)</sup>。

### 2：英仏のリーダー教育

イギリス人も、フランス人もなかなかしたたかな人種であり、柔軟で、強い国家を形成している。その英仏両国は、ともにリーダー教育に熱心に取り組んできた。特に、フランスは意識的にリーダー教育を推進している。フランス人の尊敬してやまないナポレオンは、民法典を整備し、また、リーダー教育の元祖であるグランゼコールを残したとされる。しかし、日本にはそれに相当する教育機関がない。先見性を持ち、現実的な計画を立てて、着実にそれを実行する、野心のない謙虚なリーダーを育成する機関が日本にはないのである。フランスは意図的にリーダーの育成に努力してきた。そうした優れたリーダー教育機関がないと未来の国家の発展はないといわれる<sup>(14)</sup>。

---

(13) アクセルロッド, R 著, 松田裕之訳 (1998 年) 『つきあい方の科学：バクテリアから国際関係まで』 ミネルヴァ書房。

(14) ピーター・ローレンス・J., ハル・レイモンド著, 田中融二訳 (1970 年) 『ピーターの法則：創造的無能のすすめ』 ダイヤモンド社。

影山僖一 (2007 年) [複合的知性の創造に向けた大学教育改革：知性的事業家育成を理念とすること] 麗澤経済研究, Vol.15, No.1, March, 2007.

人間はだれであっても、上昇した地位に必要とされる能力を自然に高めるということはできない。大部分のヒトは、就任した役職に相応の役割を円滑に果たすことが出来るのは、就任当初の最も低い地位だけに止まるという。経験を重ねると熱意は低下し、能力も下がることが多い。逆に、先輩が退任すると自動的に自分の役職が上がるということを見込んで組織に居座る人物も多い。当然に、その地位に相応しい能力は連続して低下するものとなる。放置すれば、組織の能力全体は連続して年々低下せざるを得ない。それは、一度誕生した組織は 30 年でその役割を終えるという組織論の常識とされる学説の一つの根拠を提供しているようにみえる。そうした根拠もあって、ヒトは誰でもヒトの就任した最高の地位に求められている能力に比べて、現実には三段階ほど下にあるものとピーターは断言する。こうした大胆な発言をするピーターが正しいとすれば、リーダー育成を意図的に怠ってきた日本社会の未来は自ずから明らかといえよう。

## 結論：欲望充足時活用のコミュニケーション

本稿は、太平洋戦争後の日本社会の現状を改革して日本社会の再建に向けた新たな教育改革の提案を行ってきた。そこでは、ヒトの自己中心性と自己完結性に着目して、ヒトが欲望を達成しようとした数少ない機会を活用して道徳教育を遂行することが奨励される。ヒトが人間関係を結ぶ機会を延長、拡大してヒトとヒトとの間の人間関係を強める工夫をすることが肝要である。そうした機会を活用してヒトの社会性を強める工夫をおこなうことに意義がある。ヒトの社会性を高める教育活動は、日本の復活と日本社会の再建を進めることとなる。読者諸賢のご理解とご協力をお願いしたい。

また、職業教育の拡充並びに日本社会の未来を創る本格的なリーダー育成の教育にも努力が求められている<sup>(15)</sup>。

—————\*—————

表：高等教育機関としての大学学部の教育目標

高等教育機関としての大学学部の活動目標は以下の諸点におくことが望ましい。論理的報告能力や知的合理性などの諸点こそ高等教育機関の使命であるという。以下、A S H Eの提示した大学学部の教育活動目標を紹介したい。

高等教育機関としての基本的態度と姿勢（重要10大事項）

Excellence and quality in higher education

- (1) Verbal skills：口頭での論理的報告能力，合理的文章の作成能力。  
読み書き，口頭報告，文章による意思の伝達に向けた能力。  
正確な聞き取り理解と自分の意思の伝達力。高度な文章作成能力。
- (2) Quantitative skills：数式の処理方式に通じること。
- (3) Substantive knowledge：高度な知識，理論の統合。  
時代の代表的な哲学，科学に関する先端水準の英知を結集すること。  
世界最先端の西洋文明の伝達。哲学，科学に関するその時代の最先端の領域に関する研究者を教員に取り込み，研究水準を一層深化させること。
- (4) Rationality：合理的な物事に対する判断力。現実的な物事に対する姿勢。  
規範的，理想的なものの見方を習得すること。  
伝統的な発想法に対する批判と新たな考え方の発見に努めること。
- (5) Intellectual tolerance：異文化に対する理解とそれを受け入れること。  
異なる文明の理解と容認に関する事項については，自分と異なる発想，価値観に対する理解，容認という寛容さを習慣付けること。  
知的好奇心を発揮して，新たな文明の発見に努めること。
- (6) Esthetic sensibility：美的表現力の育成。

(15) 森信三（1989年）『終身教授法：現代に甦る人間学の要諦』致知出版社。

本書は、ヒトを人間に変える正しい道徳を講義した極めて希な名著であり、読者の方々に是非ともご一読をお勧めしたい警世の書物である。

- (7) Creativeness：知的創造性の強化。新たな仮説を設定してそれを合理的に検証する努力が求められていること。
- (8) Intellectual integrity：真剣な知的研究心とその社会的責任の追求：真実追求に向けた大学の社会的責任。
- (9) Wisdom：物事のバランスを追及する姿勢と発想。物事の成立原理を探求し、事態の合理的展望と判断に努力すること。
- (10) Lifelong learning：学習を愛し、学習慣行を実行すること。生涯をかけた学習の習慣を確立すること。知識を愛し、知的な興味を持ち続けて、全生涯の間、学習に努力すること。

出典：Mitchell, Philip, 1998, *Beyond the Universities*, Ashgate Arena pp. 208-209.

原典：Bowen Howard R, Goals: The Intended Outcomes of Higher Education, in Bess, James, L, ed, 1991, *Foundations of American Higher Education*, ASHE Reader Series, Chapter.1, Simon & Schuster Custom Publishing, p. 67.

(2018.6.1 受稿, 2018.7.10 受理)

[抄 録]

本稿の狙いは、現行の教育理念の欠陥を指摘して、ヒトの本性を確認した上で、人間間の信頼関係を強化するための新たな教育理念を提示することにある。従来の教育理念は、高い偏差値を目標として学生に競争心を植え付けることにあった。そこでは、結果として記憶力のみに基づく偏差値の高い学生が官僚や民間会社の役員となり、権力を背景に一般市民を苦しめる尊大なリーダーとして日本社会に君臨して、市民の敵となってきた。高い偏差値をもって自己の権力を強化する事のみ専心してきた日本のリーダーが国民の敵となっていた。

こうした従来の教育理念に反旗を翻す意味で、ヒトの本性を確認して、平等な人間関係の基盤のうえで親密なコミュニケーションの促進と信頼関係の構築に向けた努力が行うことを提唱したい。新たな教育理念を提起するポーウエンの見解を紹介したうえで、そうした理念に近い問題提起をするルーマンの社会システム論並びにティースの最新の経済学理論などの社会科学の研究成果を紹介して、新規の教育理念の性格を検証した。また、わが国の現実のニーズに対応する教育理念をさぐり、解決策の検証を試みた。さらに、日本の明治維新以降の教育理念を点検した上で、新たな教育理念を提示した。

新たな教育理念は、人間のコミュニケーション能力の向上とより良い人間間の信頼関係形成、異文化の理解促進ということとなる。従来の高い偏差値をめざした競争ではなく、共同事業の成功に向けた人間の協力関係強化の基盤づくりに新規の教育理念がある。

過去の日本のリーダーは社会全体の発展と福祉を計らずに、自己中心の栄達を目的に、自分の権力を拡大することに狂奔してきた。従来の制度と現行の教育方式を踏襲すると、わが国リーダーの腐敗は一層進行して、日本社会の崩壊を招くこととなる。従来の社会を変革するためには、平凡な個人が私塾を造り、さらに個人の人間形成に向けた努力を継続することが肝要である。

本稿は、太平洋戦争後に定着した日本社会の半封建的な慣行を打破して日本社会の再建に向けた新たな教育改革の提案を行っている。人間の社会性を高める教育活動は、日本社会の再建を進めることとなる。読者のご理解とご協力をお願いしたい。